

事務連絡

令和6年5月16日

各都府県建設業協会

専務理事・事務局長 殿

一般社団法人 全国建設業協会

専務理事 山崎 篤 男

〔公印省略〕

「建設残土対策に関する実態調査」の結果に基づく勧告に対する
改善措置状況について（情報提供）

平素は本会の活動に対しまして格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、総務省では、建設発生土の適正処理を図る観点から、不適切な埋立て事案の実態や適正処理の状況について調査を実施し、令和3年12月に国土交通省に対して勧告を行っておりました。

この度、総務省より、勧告に対する改善措置状況の概要に関する情報提供がありました。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、貴会会員企業の皆様へ添付資料の内容について、周知賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

以上

【添付資料】

別紙1_総務省通知文

別紙2_報道資料（総務省）

【掲載URL（総務省）】

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/hyouka_240510000173642.html

（担当）事業部 川瀬

TEL 03-3551-9396

FAX 03-3555-3218

メール jigyo@zenken-net.or.jp